

# 『元気を高める ウォーキングの極意』

主催：四日市看護医療大学、四日市地域研究機構 産業看護研究センター

定員 50名  
お申し込みは  
FAX 059-361-1404

### 元気を高める! ウォーキングの極意

日時：11月23日(祝) 13:30～15:30 開場13時  
場所：じばさん三重 6Fホール

**STEP 1 講義**  
運動や歩幅について、歩きやすい履き物についてお話しします。

**STEP 2 実技**  
歩行速度を測って歩幅を測ります。

**STEP 3 演習**  
実際に歩いた結果を測定して歩幅を測ります。

参加費無料  
お申し込みは  
FAX 059-361-1404

場所：平成23年11月23日(祝)じばさん三重 6Fホール



講師に、社団法人元気クラブいなべの2名をお迎えし、正しいウォーキングとその効用について、ご講義いただきました。約30名の参加者は 軽い運動から始め、心拍数を測る器具を身につけたうえで、歩行速度、歩幅、歩数を計測しました。

ご参加いただいた方からは「実行しやすいストレッチなど教えてもらい、大変役に立った。」「体が軽くなりました。これからも続けていきたい。」と大変好評でした。

## 2011年度活動報告

**地域政策研究所** Institute of Policy Studies

**【研修事業】**

- 年齢別研修(ステージ研修)業務(四日市市)

**産業看護研究センター** Research Center for Occupational Health Nursing

**【受託研究】** ●事業場における健康支援の調査研究業務(D社)

**【自主研究】** ●企業労働者の職業性ストレス、コーピング特性と消化器症状との関連性

- 小規模事業場における産業看護活動の効果
- 四日市市における中小規模事業場のメンタルヘルスケアの取り組み状況とその効果

**【公開講座】** ●「元気を高める ウォーキングの極意」講師：社団法人元気クラブいなべ

**【その他】** ●三重産業看護研究会 活動支援

## 編集後記

先日見たNHK教育テレビのスーパープレゼンテーション「死後のデジタルライフ」で、ジャーナリストのアダム・オストロウ氏が、ネット社会が将来直面する問題を語っていた。デジタル技術の進歩で大量のデータのアーカイブ化が可能となり、死後もネット上に情報が残り続ける可能性は高い。ネット上での発言を解析し、ツイッターで次の発言を予測することが可能になれば、著名人は亡くなった後でも、プログラムで姿を再現され、ツイッターでつぶやくだろう。

ツイッターの呼びかけで大飯原発再稼働に反対する人々が何万人も集まるというように多くの人の行動を促すこともあれば、YouTubeで無名の一人が一躍有名人になるということもある。逆に不意な発言ひとつによって、社会的に葬られるという事態もひきおこしかねない。SNSにおける仲間との交流、就職活動のエントリーや、日用品の買い物。電子書籍で名作に触れ、疑問に思ったことはスマートフォンに問いかける。いやおうなしにインターネットを利用せざるを得ない世の中で、仮想現実というもの人が豊かにできるものなのかと疑問に感じ、生きていることの定義、幸せの意味さえわからなくなっている。人間はいったい何をどうしたいのか、どこに向かっていくのだろうか。

人間がつくりだした貨幣というものを便利に使っていたうちはいいが、振り回され支配されるようになり、原子力という夢のエネルギーは取り返しのつかないことになっている。急速に発展してきたコンピュータの技術もいずれ人間の思惑を超えて制御できないことが起きるかもしれない。(土屋)

**書籍の紹介**

四日市地域研究機構の副機構長、丸山康人と地域政策研究所長竹下謙の共著となる「ロンドンの政治史」が2012年5月10日にイマジジン出版から発売されました。ぜひ一読ください。

<http://www.imagine-j.co.jp/book/general/bs604.html>

**編集・発行**

**四日市地域研究機構**  
〒512-8045  
三重県四日市市萱生町1200番地  
TEL (059) 340-0706  
FAX (059) 361-1404

PRINTED WITH SOY INK  
再生紙を使用しております。



2012.09  
Vol.6

地域政策研究所  
Institute of Policy Studies

産業看護研究センター  
Research Center for Occupational Health Nursing

# 四日市地域研究機構

## 『地方』という魔語、『自治』への射程

菟野町長 石原 正敬



「地方」や「ローカル」が言葉(言説と言っても構わないかもしれない)として話題になり始めたのはいつ頃からだろうか?

戦後すぐの昭和22(1947)年に地方自治法が施行されているし、その後も1970年代には「地方の時代」というスローガンもあったので、いつの時代でもなされる議論であることは確かだろう。しかし、実態はともかく、現時点で我々が用いている言葉としての「地方」や「ローカル」は、平成12(2000)年4月から施行された「地方分権一括法」以降の議論の手垢(イメージと言った方がわかり易いかもしれない)が付いているとみなすことが妥当だろう。

先ほど「実態はともかく」と述べた。なぜか? 少なくとも私にとっては実態に即した冷静な議論がなされているとは思えないからである。以下に、「地方」を議論する際に、世論的には当然視されていることに対して、私が抱いている疑念あるいは違和感について2つの点から触れてみたい。

まず1つ目の私の疑念は、現在、合計で1,742ある市区町村(市:787、町:748、村:184、特別区:23)を「地方」というマジックワードで一括りに議論していることから生じている。もう少し踏み込んで申し上げるなら、人口だけを取り上げても360万人を超える横浜市から172人の青ヶ島村を一括して、同じ地平で議論することにそもそも無理があるという疑念である。諦観を込めれば、それは「地方」という言葉が持っている宿命みたいなものかもしれないが、残念ながら、「地方」は、常に「国(もしくは中央)」との対比でしか定義づけができないことに由来するのだろう。冷静な議論をしているという反論もあるかもしれないが、少なくとも私の目には、国と「地方」の関係性のみからしか議論がされていないと写っていることだけは確かである。

さらに、先の疑念と類似するが、爾来の議論の中で誰が「地方」を代表(representation)しているのだろうか? もしくは、「地方」の代表とみなされているのだろうか? あくま

でも印象論でしかないが、都道府県知事会や一部の大都市の首長が、「国に対して我々『地方』は…」という枕言葉に伴って尤もらしい意見を開陳し、それを根拠として世論的には「地方」の代表的考えとみなされているが、果たしてそれが妥当なものなのだろうか? 加えて、そもそも「地方」の代表(もしくは代表的考え)などというものが存在するのだろうか? 国であれば、政府としての統一の見解が存在するが、「地方」を代表するなどというそれ自身が自己矛盾に陥りそうな妄想にも近い喧伝(詐欺的行為と言ひ換えてもいいかもしれない)を私は信用することはできない。

誤解を恐れずに申し上げるなら、現在の「地方」を取り巻く議論は、国に対する「地方」という以外に何の定義も共有されず、それぞれの立場が勝手なイメージを抱きながら、異種格闘技を繰り広げているようなものである。逆説的ではあるが、議論の前提や対象に関して一定の情報共有なしに、ここまで「地方」という言葉が独り歩きしている状況は、ある種偉大なことというべきなのかもしれない。日本の政治が評価される際に、外交や防衛の分野がおざりにされているという指摘があるが、以上のような状況を鑑みれば、実は、地方自治に関する内政自体もほとんど手つかずの状態であると言える。巷間述べられていることであるが、戦後の経済発展がそれらを隠蔽し続けることに貢献したことは確からしいと言わざるを得ない。蛇足ではあるが、私は「地方」を取り巻く議論の中で、「責任のある自治とは何か」を追求することが、結論を導く最重要かつ最善の方法だと考えている。

末筆ながら、このような機会を与えて頂いたことに感謝するとともに、貴機構のますますのご発展を心から祈念申し上げます。

**CONTENTS**

- 菟野町長による巻頭言
- 『地方』という魔語、『自治』への射程
- 国際産業保健学会参加報告
- 公開講座
- 『元気を高める ウォーキングの極意』
- 2011年度活動報告

# 国際産業保健学会参加報告

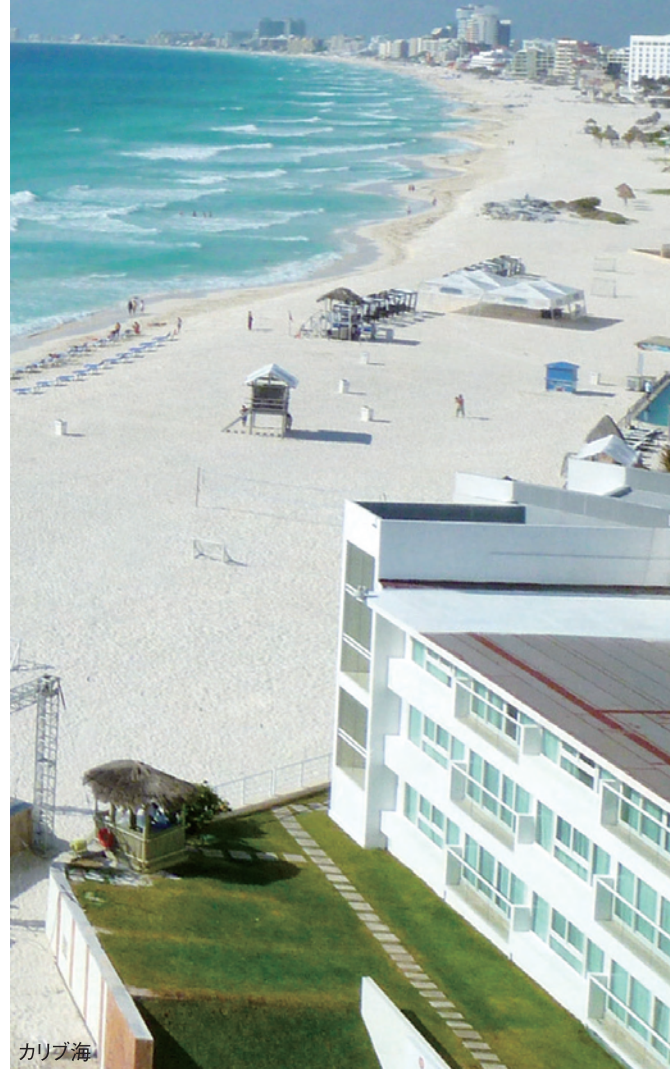
働く人々の健康障害については古くから記録がありましたが、イタリアのラマツィーニ（1633年-1714年）により「働く人々の病気」という本にまとめられ、職業病として認知されるようになりました。このように働くことによって引き起こされる健康障害は世界共通のものであり、その予防のために世界中で議論して解決策を見出していかなければなりません。働く人々が安全で健康に働き続けられることをサポートする産業保健を発展させていくために、国際産業保健学会（International Congress on Occupational Health）が3年に1回開催されており、今回で30回目となりました。

今年の学会は2012年3月18日～23日まで、メキシコのカンクンで開催されました。カンクンはメキシコ東南部のカリブ海沿岸のユカタン半島の先端に位置するリゾート地として有名ですが、近くに世界遺産のチチェンイツァ遺跡があり、マヤ文明の栄えた場所でもあります。チチェンイツァ遺跡にはマヤの最高神ククルカン（蛇）を祀るピラミッドがあり、春分の日と秋分の日、太陽が沈む時にククルカンが降臨するといわれています。太陽の光とピラミッドの影により、ピラミッドの西側の階段に光のククルカンが現れるのです。学会期間中に春分の日と重なる日があり、幸いにもその光景をみることができました。その日には世界中から3～4万人の人たちが訪れていました。

第30回国際産業保健学会は「すべての人たちのために産業保健を：研究から実践へ」をテーマに開催され、世界各国から1700名の産業保健の研究者と実践者が集まりました。学会は10本の基調講演、30本の講演、多様なスペシャルセッション、口演、ポスターセッションで構成されていました。基調講演の2本は日本からで、福島医科大学の



チチェンイツァのピラミッド



カリブ海



講演を行う河野産業看護研究センター長

奥井幸子賞の楯とともに

福島先生による「福島第一原子力発電所の事故による被曝問題」と東京大学の川上先生による「職場における心理的要因の改善：産業保健への行動療法の適用」という現在の日本の産業保健の重要課題に関するテーマでした。原発事故後の現状と環境改善および産業保健活動への講演には、世界中から大きな関心が寄せられ、参加者からの盛大な拍手に日本への温かい応援が感じられました。また、メンタルヘルス対策は各国共通の課題であり、日本の産業保健活動が世界を牽引する力のあることを実感しました。

産業看護のスペシャルセッションでは四日市看護医療大学長である河野啓子産業看護研究センター長が「産業看護職に必要なコンピテンシー」というテーマで講演をしました。この講演は産業看護職に必要なコンピテンシーを明らかにするための研究結果に基づくもので、その研究に対して産業看護科学委員会から第1回奥井幸子賞が贈られました。

産業看護研究センターからは平成22年産業看護活動全国実態調査結果として、後藤准教授による「日本における産業看護活動の実態：PART1産業看護職の活動」のポスター発表と水野助手による「日本における産業看護活動の実態：PART2継続教育と専門性の向上」の口頭発表を行いました。PART1では、産業看護活動が2001年の同様の調査に比べて産業看護の専



講演を行う河野産業看護研究センター長

奥井幸子賞の楯とともに

門性の高い活動になり、その範囲も広がってきていることを示しました。PART2では産業看護職の継続教育の実態から、61%が5年間で1度も研究発表をしていないこと、研修には95%が年1回以上参加しており、その56%が就業時間内に、53%が企業の費用負担で参加していることを述べました。また、研究結果には「研修参加のためのサポートが不足している」との意見もあり、産業看護職が専門性を向上し続けるための環境を整える必要性が示唆されました。フロアからは日本の産業保健の体制や制度に関する質問があり、活動の背景が異なることでの各国の違いを再認識しました。産業看護活動の発展のためには、各国の体制や制度も参考にして、日本の体制や制度を見直して改善していくことが求められるのだと思いました。

6日間という長い学会でしたが、産業保健を推進しようとする人々の発表を聞き、それぞれの国の現状や世界的な課題を理解することができました。世界の産業保健の動向を把握して、日本の産業保健をとらえ直し、そして進む方向を見定めていくことが大切だと実感しました。これまでの日本の産業保健は、産業の発展とともに進歩してきましたが、それでも未だに残されている、さらには新たに発生する健康課題があります。その解決に向けて、産業看護も進んでいかなければならないことを改めて確認しました。産業看護研究センターもその役割を担えるように研究を続け、産業看護の発展に寄与していきたいと思ひます。



ポスター発表をする後藤准教授

口頭発表をする水野助手

